

韓

国経済については財閥系のハイテク大企業の躍進に関するニュースが目立つが、経済全体を見ると近年はむしろ苦戦が続いている。

確かに韓国のハイテク産業の競争力の伸びは著しく、同じ生産を行うのに必要な単位労働コスト（ULC）は2008年から25%近く下落している。しかしながら、その他の産業のULCを見ると、40〜60%近く上昇している。

この結果、韓国の製造業全体のULCは09年から19年までで45%も上昇している。この間、同じ指標で見ると、ライバルである日本は2%下落、台湾は6%下落しており、大きく差がついている。

こうした生産性を大きく上回る労働コストの上昇に加え、貿易相手ごとにウエート付けした名目実効為替レートも09年から25%増価している。このため、ULC上昇による価格上昇も勘案して計算した韓国ウォンの実質実効為替レートは過去10年間で5割近くも上昇しており、対外競争力を著しく阻害している。

実際、ここ数年の韓国の財輸出

生産性上回る人件費上昇が 韓国製造業の競争力を毀損 最低賃金引き上げで拍車

数字は語る

オックスフォード・
エコノミクス在日代表
長井滋人

45%

韓国製造業の過去10年間の
単位労働コスト上昇率

出所：Oxford Economics

の伸び率はさえない。13年までは世界貿易全体の伸び率を大きく上回っていたが、14〜18年には平均して1・3%程度も下回る伸びにとどまる。

高い労働コストを嫌気して大企業はベトナムなど海外に生産拠点を移しており、これも韓国の輸出の伸び低下に影響している。財閥系大企業は、韓国企業からグローバル企業に変貌してハイテク産業中心に高成長を続けるが、地元の韓国経済とは一段と遊離した存在となっているのだ。

グローバル化に取り残された韓国の多くの産業が競争力を取り戻すためには、ULCの引き下げを含めた大胆な構造改革が必要であるが、労働組合の強さなどを考えると容易なことではない。

むしろ現在の政権は、格差是正や景気刺激の観点から複数年にわたって2桁の伸び率で最低賃金の引き上げを行ってきた。ただ、最低賃金の引き上げは両刃の剣だ。生産性の向上を伴わないままだと、特に中小企業の収益を圧迫して失業を招く。韓国はその典型として挙げられることが増えている。